

みずほ経済ウィークリー 8月25日 ～AI投資の恩恵、米家計への波及は道半ば～

みずほ総合研究所
調査部

2026年8月25日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	7月鉱工業生産は3カ月連続で増加。8月の製造業景況感は拡大圏を維持も、生産・受注の伸びが鈍化し、勢いに一服感。一方、住宅着工は大幅減。金利高止まりが住宅市場の重石に
	欧州	8月PMIは製造業の持ち直しを背景に景気の緩やかな回復を示唆する結果。製造業PMIは約4年ぶりの高水準。新規輸出受注も増加するなど外需に改善の兆し。サービス業は50超えも、横ばい圏の推移
	APAC	ASEAN主要国の4～6月期成長率はまちまちな結果。内需はフィリピンを除きおおむね堅調も、外需はAI関連需要やエネルギー高の影響で国ごとに濃淡。域内インバウンド需要は低調。サービス輸出の下押し要因
	日本	設備投資や輸出、企業景況感はいずれも企業部門の底堅さを示唆する結果。6月機械受注は大幅増。7月輸出も高い伸びを維持。8月PMIも改善。消費者物価は再加速し、物価上振れを意識させる内容

先週（8/17～8/24）発表の主な経済指標

経済指標			実績	予想
米	ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)		20.6	10.5
米	鉱工業生産(7月)	前月比(%)	0.2	0.3
米	設備稼働率(7月)	%	76.3	76.3
米	住宅着工件数(7月)	万戸(年率)	123.9	135.0
米	新規失業保険申請件数(8月15日)	万人	20.6	21.0
米	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)		47.4	25.0
米	景気先行指数(7月)	前月比(%)	0.2	0.1
欧	ユーロ圏総合PMI(速報値)(8月)		52.1	51.7
中	鉱工業生産(7月)	前年比(%)	4.5	4.8
中	小売売上高(7月)	前年比(%)	0.6	1.5
中	固定資産投資(7月)	前年比(%)	▲ 6.7	▲ 6.0
日	GDP(1次速報値)(Q2)	前期比年率(%)	1.1	2.0
日	機械受注(船舶・電力を除く民需)(6月)	前月比(%)	9.7	7.8
日	訪日外客数(7月)	前年比(%)	0.1	-
日	輸出(7月)	前年比(%)	23.2	19.9
日	輸入(7月)	前年比(%)	27.8	26.5
日	全国消費者物価(総合)(7月)	前年比(%)	1.9	-
日	全国消費者物価(除く生鮮食品)(7月)	前年比(%)	1.8	1.8

注目点① AI投資の恩恵、米家計への波及は道半ば

米企業の値上げによる果実は賃金よりも企業利潤や関税に多く配分。AI投資も企業の効率改善には十分結びついておらず、好調な企業収益の恩恵が家計に波及するまでにはなお時間

注目点② AI需要の恩恵、日本の輸出への波及には濃淡

AI需要を背景に日本の輸出額は大きく増加する一方で、数量の伸びは一服。品目別では半導体・電子部品は好調だが、製造装置や素材などは勢い欠く。輸出への恩恵に品目間で濃淡

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
8/25 (火)	米国	週間小売売上高(8月22日)	前年比(%)	-	7.6
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)		90.1	90.8
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(6月)	前年比(%)	1.7	1.6
		新築住宅販売戸数(7月)	万戸(年率)	62.0	62.8
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(8月)		87.1	86.6
8/26 (水)	米国	耐久財受注(7月)	前月比(%)	0.5	0.5
		耐久財受注(除く輸送機器)(7月)	前月比(%)	0.7	0.7
		個人所得(7月)	前月比(%)	0.2	0.2
		消費支出(7月)	前月比(%)	0.1	0.3
		実質消費支出(7月)	前月比(%)	-	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(7月)	前年比(%)	3.6	3.7
			前月比(%)	0.1	▲ 0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	3.3	3.3
			前月比(%)	0.2	0.1
		GDP(改定値)(Q2)	前期比年率(%)	1.5	1.5
		企業収益(税引後・速報値)(Q2)	前期比年率(%)	-	0.5
	タイ	タイ金融政策決定会合		-	-

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
8/27(木)	米国	新規失業保険申請件数(8月22日) 万人	-	20.9	20.6
	韓国	韓国金融政策決定会合			
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合			
8/28(金)	日本	完全失業率(7月) %	-	2.5	2.5
		有効求人倍率(7月) 倍	-	1.19	1.18
		東京都都区消費者物価(総合)(8月) 前年比(%)	-	-	1.8 ↓
		東京都都区消費者物価(除く生鮮食品)(8月) 前年比(%)	-	1.7	1.7 ↓
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(8月)	-	51.0	51
8/31(月)	日本	鉱工業生産(7月) 前月比(%)	-	-	1.9
		百貨店・スーパー販売額(7月) 前年比(%)	-	-	▲ 1.0
		新設住宅着工戸数(7月) 前年比(%)	-	-	18.6
	米国	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(8月)	-	57.9	57.6
	中国	製造業PMI(8月)	-	-	49.2
		非製造業PMI(8月)	-	-	49.0

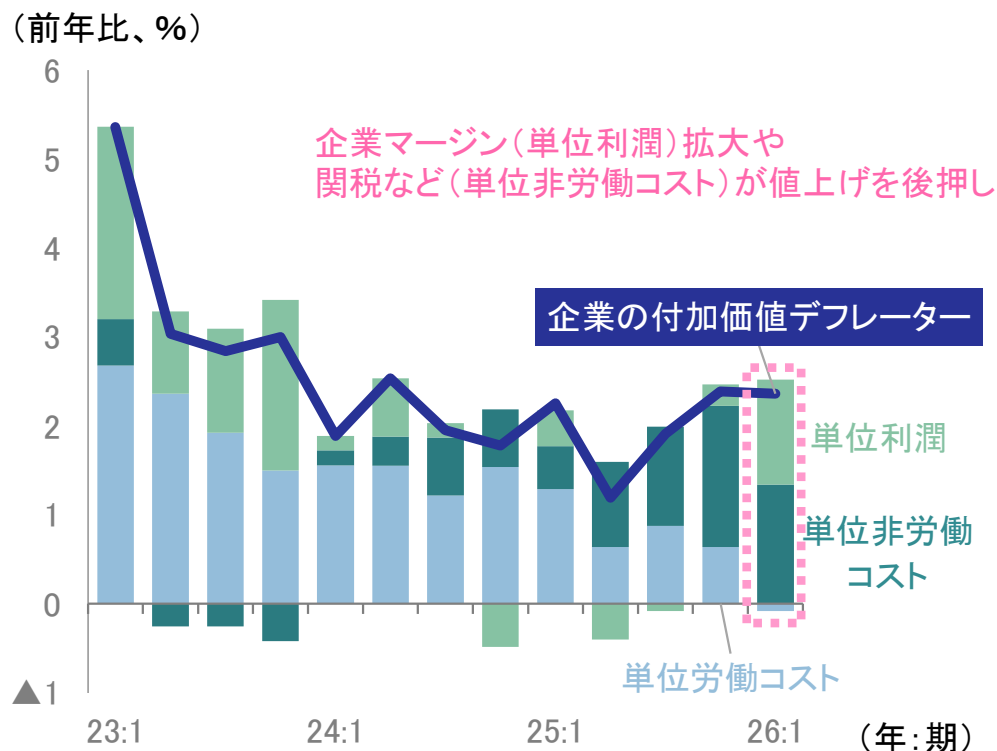
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

米国：値上げの果実は賃金より企業利潤や関税に

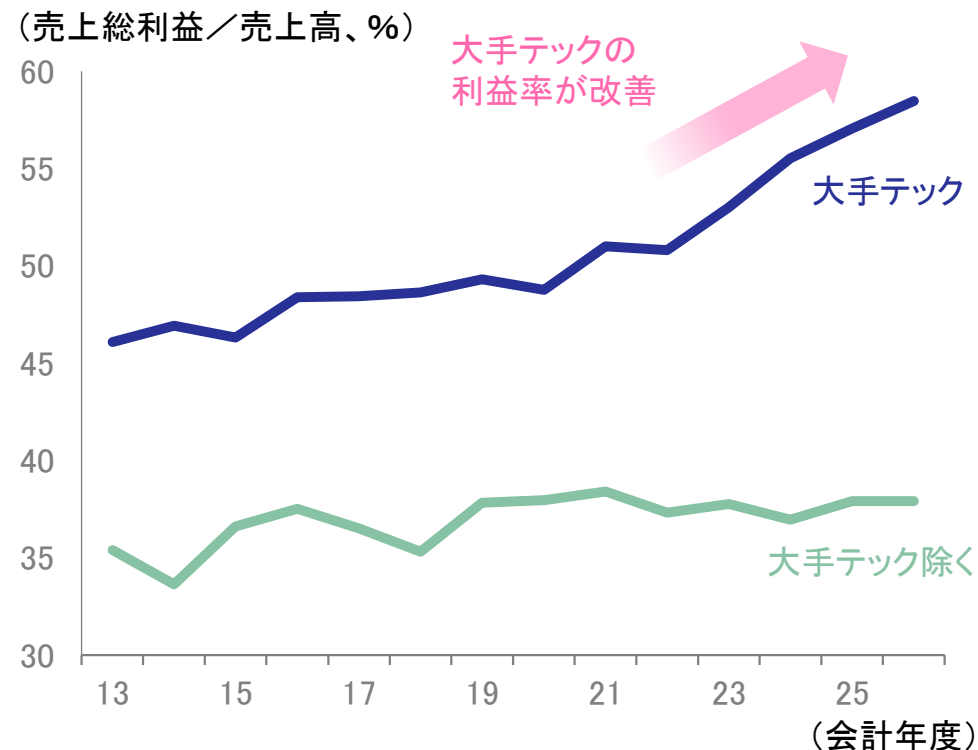
- 企業の値上げ分の内訳をみると、賃金の寄与が縮小する一方、企業利潤や関税等の寄与が拡大
 - 賃金の減速を背景に単位労働コストの寄与がマイナスに。値上げによる恩恵の賃金への波及は限定的
- 大手テックではAI関連需要を背景に利益率が大きく改善。AI投資の恩恵はまず企業収益に表れる構図
 - 一方、その他企業の利益率は横ばい圏にとどまり、AI関連需要の恩恵は一部企業に偏在
 - 企業部門全体への広がりも限定的で、家計まで波及するにはなお距離

民間非金融企業の付加価値デフレーター



(出所) 米商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

S&P500企業の粗利益率

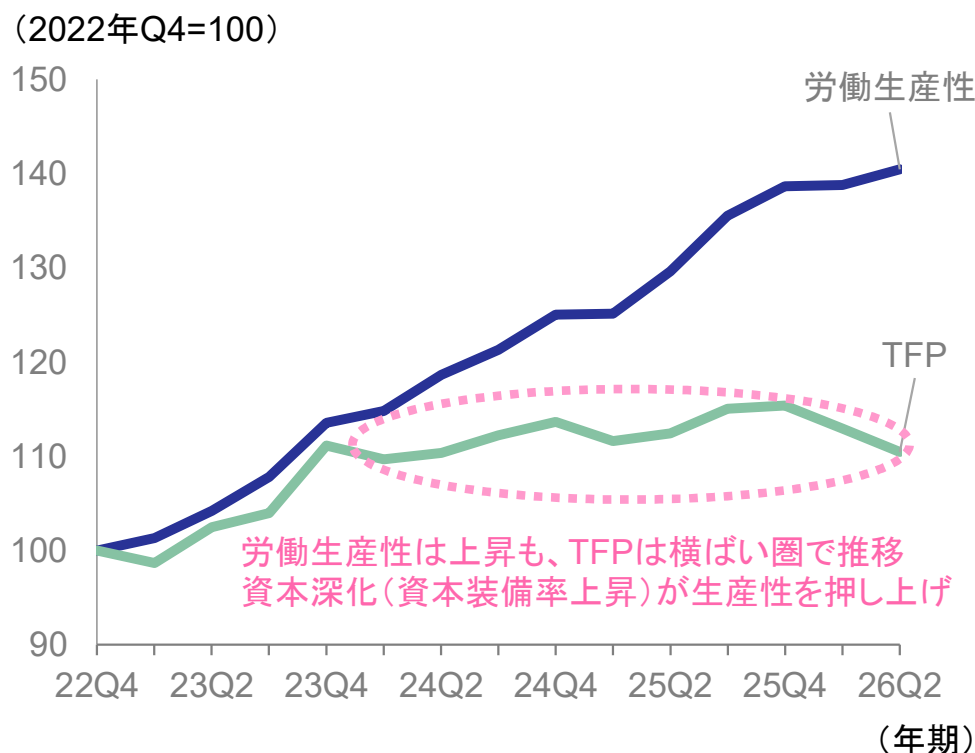


(注) 大手テックはマグニフィセント7の合計で試算。26年度は4～6月期までの平均値。
資料作成時点で一部企業の4～6月期決算は未公表のため、直近値には含まず
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

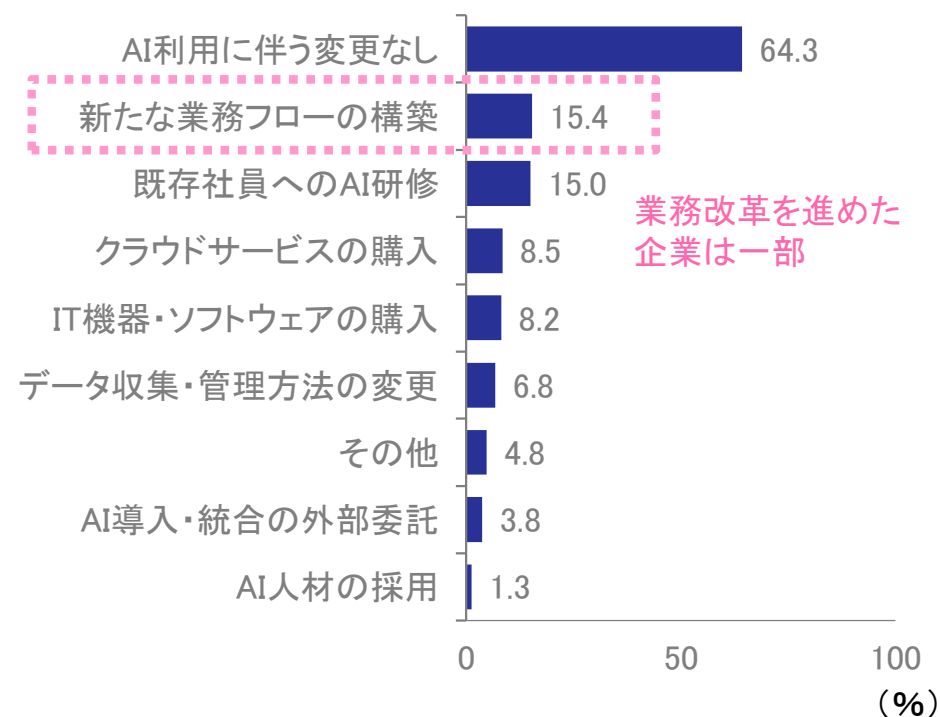
米国: AI投資で労働生産性は上昇も、企業の効率改善にはなお時間

- **AI投資を背景に労働生産性は上昇。ただし、足元の改善は設備・資本投入の増加が中心**
 - 資本投入によらない生産性(TFP)は横ばい圏。AI活用による企業の効率改善はまだ限定的
- **AIの恩恵を広げるには、業務・組織の見直しがカギ**
 - OECDによると、過去のIT導入でも、業務・組織改革を伴う企業ほど生産性改善が大
 - 足元でAI導入に伴い業務フローを変更した企業は2割未満。AI投資が企業全体の効率改善につながるまでにはなお時間

労働生産性とTFP



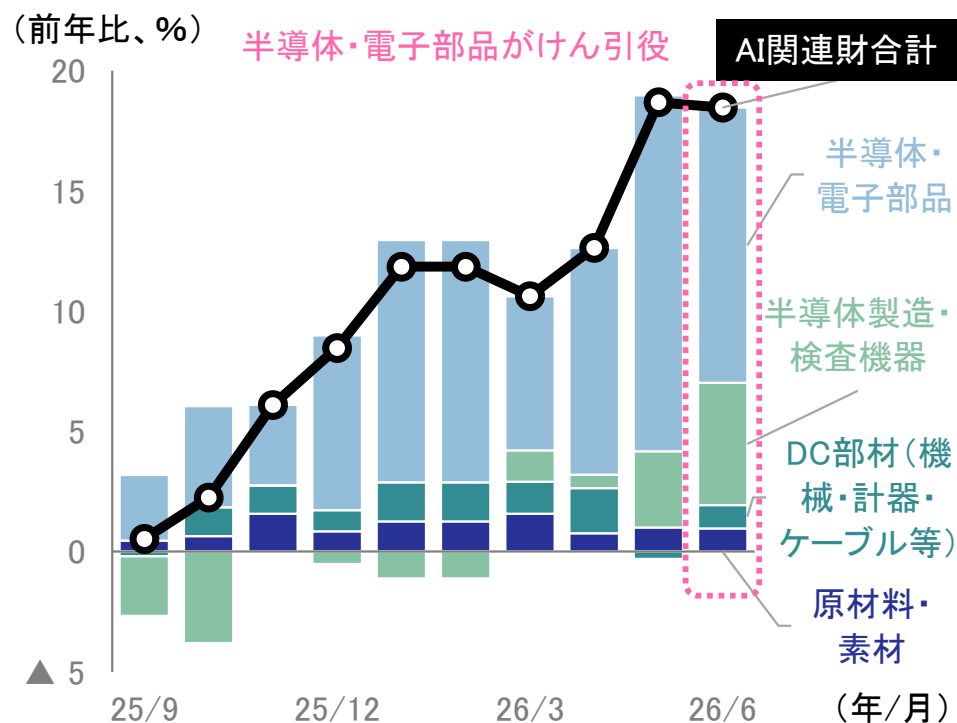
AI導入にあたり過去半年間に生じたビジネスの変化



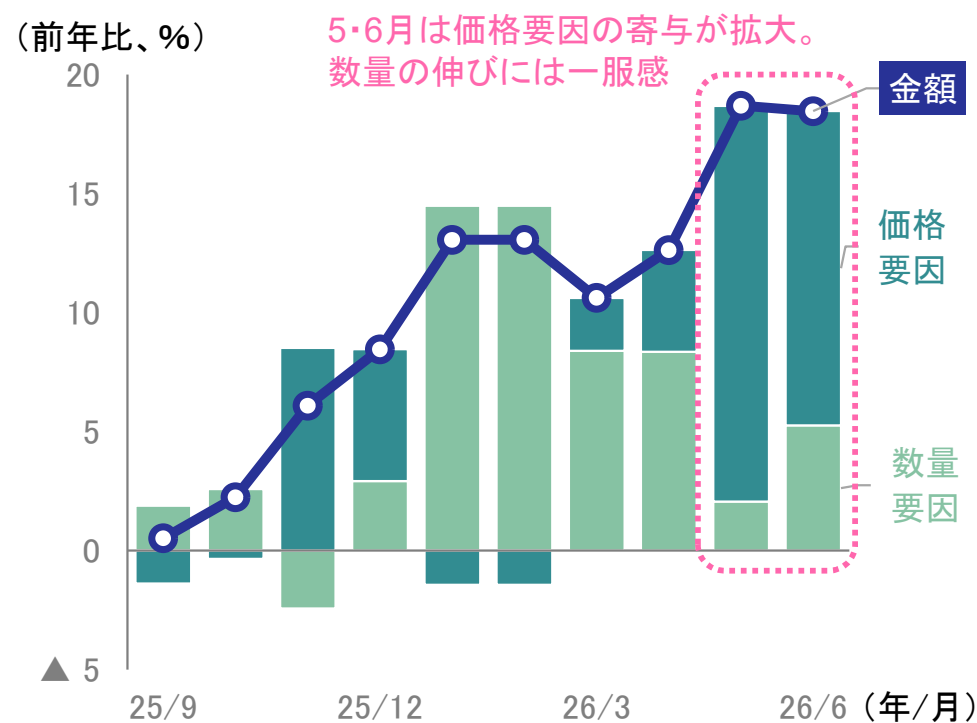
日本: AI関連輸出は堅調も、数量の伸びに一服感

- 7月の輸出額は前年比+23.2%と電気機器・輸送用機器を中心に力強い伸びを維持
 - AI関連輸出は半導体・電子部品がけん引。一方、日本企業が強みを持つ原材料・素材の押し上げは限定的
- AI関連輸出額を価格要因と数量要因に分解すると、足元では価格要因の寄与が大きく拡大
 - 半導体・電子部品の価格上昇が輸出額を押し上げる一方、数量の伸びは一服
 - 価格要因を除いた実質ベースの輸出は緩やかな伸びにとどまり、国内生産への波及は輸出額ほど強くない公算

AI関連輸出額: サプライチェーン段階別



AI関連輸出額: 価格・数量別



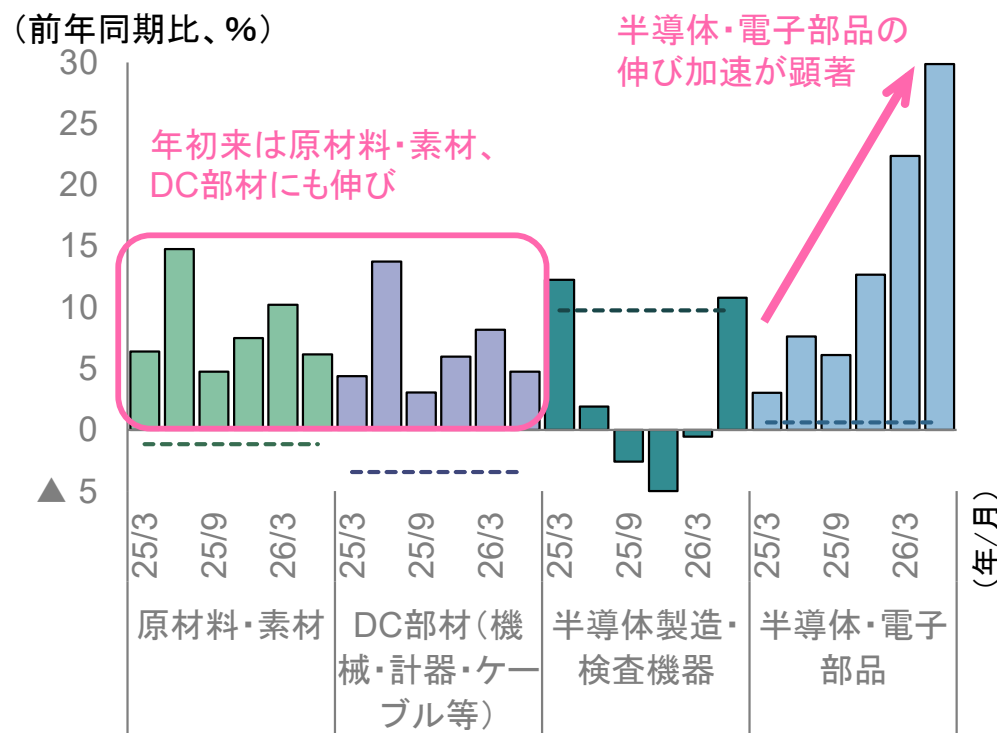
(注) AI関連財はWTOが定義したAI-enabling productsをもとに特定。分類の定義は次頁参照。春節要因による振れを均すため、1・2月は両月の平均値の伸びを表示
(出所) Global Trade Atlasより、みずほ総合研究所調査部作成

(注) 春節要因による振れを均すため、1・2月は両月の平均値の伸びを表示
(出所) Global Trade Atlasより、みずほ総合研究所調査部作成

日本: AI需要の輸出恩恵には品目間で濃淡

- AI関連輸出では半導体・電子部品の伸びが突出
 - 前回のシリコンサイクル上昇局面と比べても、足元の伸びの高さが際立つ
- 一方、半導体製造・検査機器は前回のシリコンサイクルほど勢いがみられず
 - 原材料・素材やデータセンター部材にも需要は広がるが、輸出全体への押し上げは限定的
 - AI需要の恩恵は広がりつつあるものの、波及の度合いには濃淡

AI関連輸出額: サプライチェーン段階別(四半期)



(注) AI関連財は、WTOが定義したAI-enabling productsを参照。破線は直近シリコンサイクル(2019年4月~2023年2月)における平均伸び率
(出所) Global Trade Atlasより、みずほ総合研究所調査部作成

サプライチェーン段階の分類定義と代表的なAI関連財

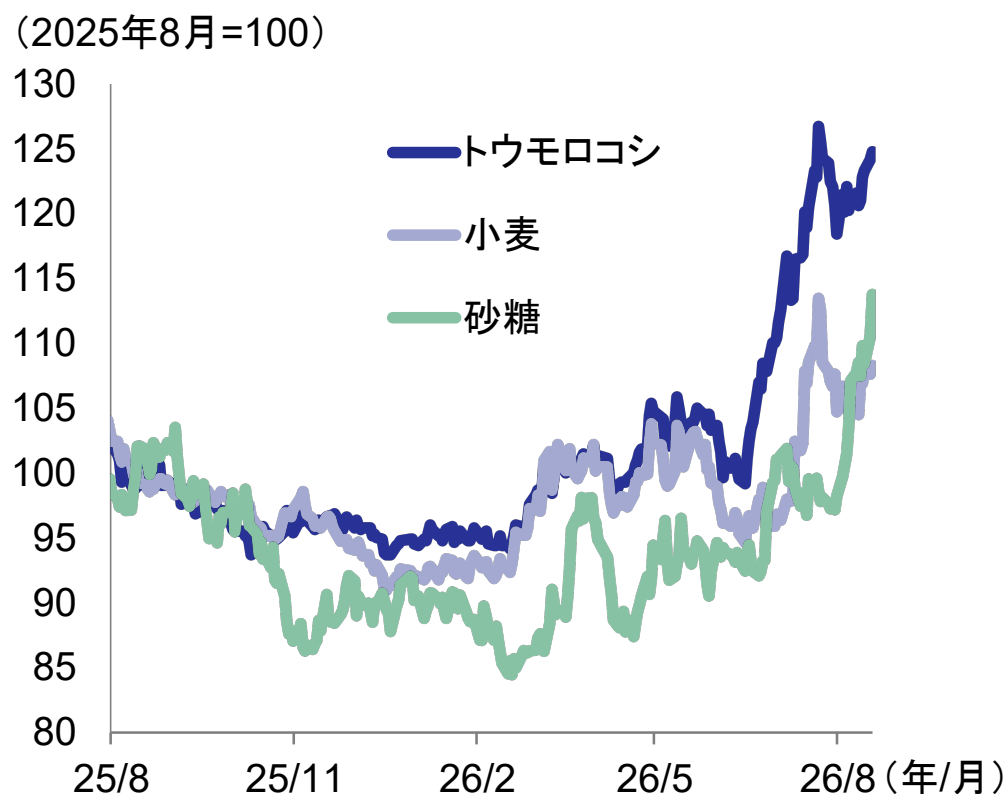
分類	含まれるHSコード	主な品目
原材料・素材	28~81類	高純度シリコン、炭化けい素
DC部材(機械・計器・ケーブル等)	半導体製造・検査機器、半導体・電子部品に含まれない84・85類	スイッチ、ルーター、光ファイバーケーブル
半導体製造・検査機器	8486・9030・9031	半導体デバイス・集積回路製造用機械、半導体デバイス測定・検査機器
半導体・電子部品	8523・8534・8536・8537・8538・8541・8542	半導体記憶媒体、メモリ、増幅器

(注) WTOが定義したAI-enabling productsをもとに、みずほ総合研究所が分類を定義
(出所) WTO "World Trade Report 2025"より、みずほ総合研究所調査部作成

欧州：熱波を受け農産物の先物価格は上昇。食料品高騰は2027年のインフレ率を押し上げる懸念

- 熱波による収穫量減少への懸念等を背景に、欧州の主要農産物の先物価格は上昇
 - 欧州委員会の7月予測によれば、トウモロコシの年間収穫量は2007年以来の低水準となる見通し
- レーンECB理事は、食料品価格の上昇が2027年のインフレ率を押し上げる主な要因になる見込みと発言
 - 天候不順に加え、肥料価格も高止まり。飼料となる穀物が不足すれば、食肉価格に波及する懸念も
 - 家計にとって身近な食料品価格の上昇は、インフレ期待の形成にも影響。足元再び上昇しているインフレ期待を押し上げ、物価を高止まりさせる恐れ

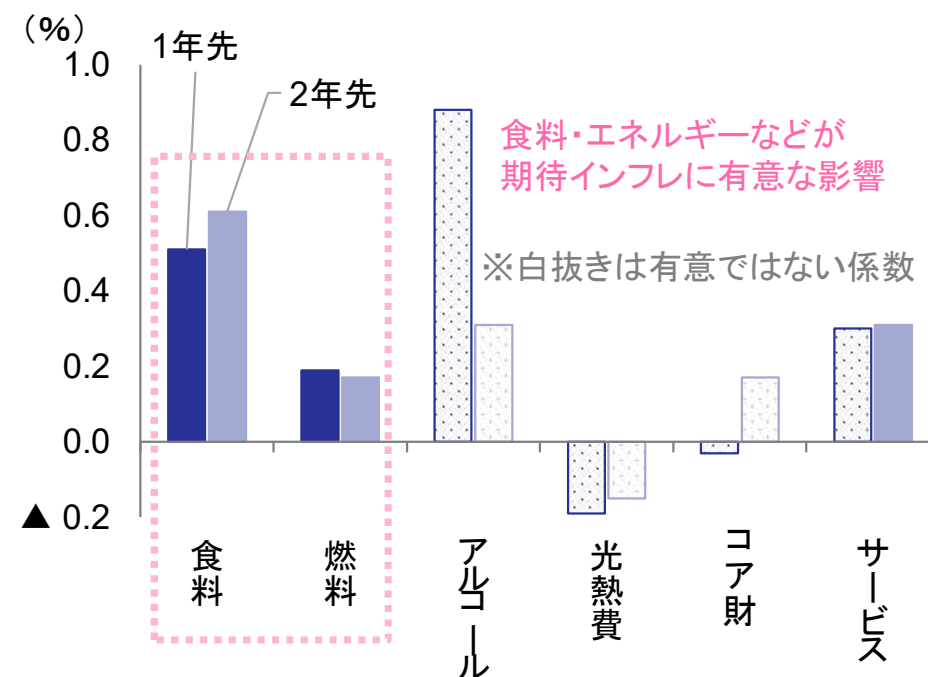
欧州：主な農産物の先物価格



(注) トウモロコシと小麦はEuronext、砂糖はロンドン取引所に上場する先物の価格

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

英国：品目別消費者物価が期待インフレに与える影響



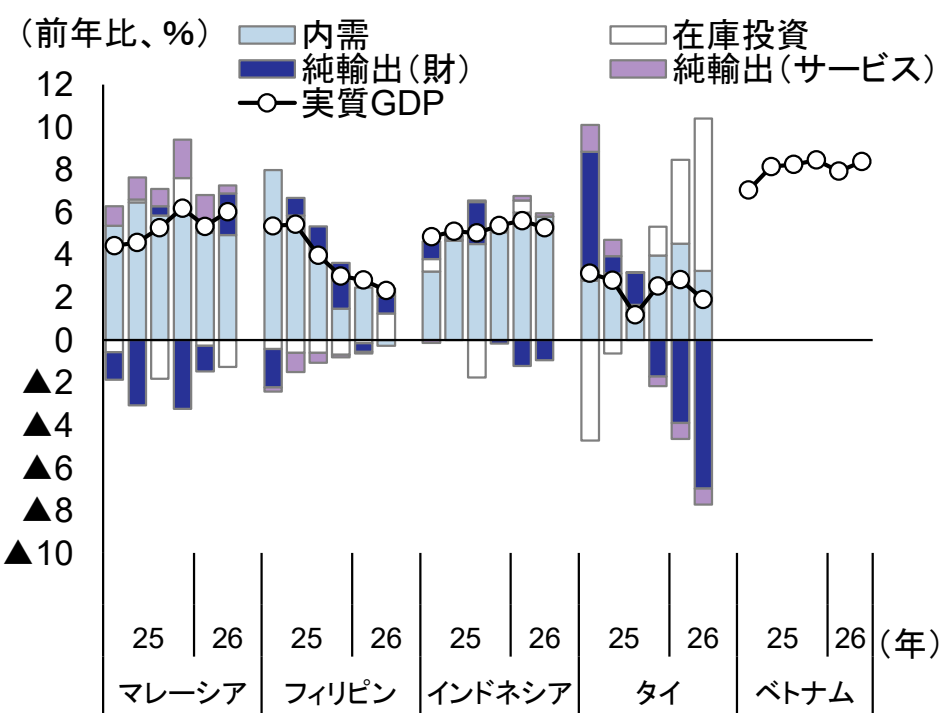
(注) 年齢・所得・性別など属性グループ別のパネルデータを用いた推計。期間は2003年1-3月期～2022年1-3月期。消費者物価全体への寄与が1%増加したときのインフレ期待への影響。白抜きは有意でない係数

(出所) BOE (2025) "Food prices matter most: sensitive household inflation expectations" より、みずほ総合研究所調査部作成

アジア:4~6月期の成長率はまちまち。内需は堅調も、外需に濃淡

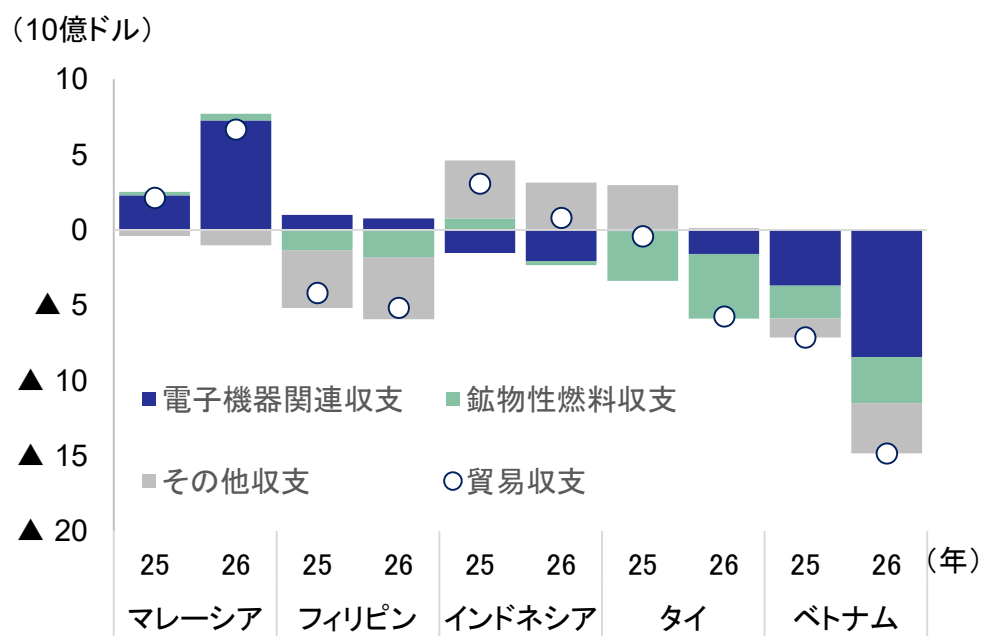
- 外需の濃淡には、輸出の回復度合いに加え、輸入増も影響
 - マレーシア、フィリピンでは財部門の純輸出がプラスに寄与も、インドネシア、タイではマイナス
 - ベトナムについても、内訳の詳細は未公表であるものの、輸入が輸出の伸びを上回り、純輸出が縮小した可能性
- 輸入増の背景には、半導体など電子機器関連部品の需要拡大
 - 貿易収支は電子機器関連の地域差が大。輸出は総じて拡大も、ベトナム、タイでは輸入の拡大で収支はマイナスに
 - 名目の輸入額だけでなく、半導体やメモリなど部品の輸入量も増加しており、実質GDPを下押し

実質GDP成長率:ASEAN



(注) 内需は個人消費、政府支出、総固定資本形成の合計。原データ上の不具合により、GDP成長率と寄与度の合計は厳密に一致しない。ベトナムは四半期ベースの需要項目内訳を公表していないため、非掲載
(出所) 各国・地域統計、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

貿易収支(2026年上期):ASEAN

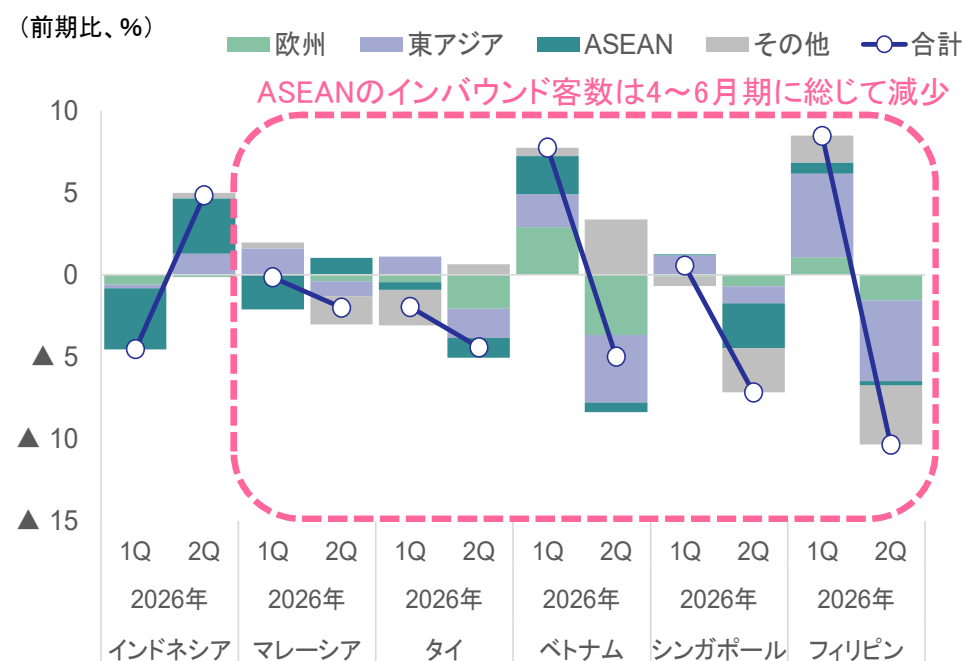


(注) タイとベトナムは各年1~6月、それ以外の国は各年1~5月の平均。鉱物性燃料はHS27類を対象に集計。電子機器関連は、HS84類の電子機器関連品目(4桁ベース)とHS85類を対象に集計
(出所) Global Trade Atlasより、みずほ総合研究所調査部作成

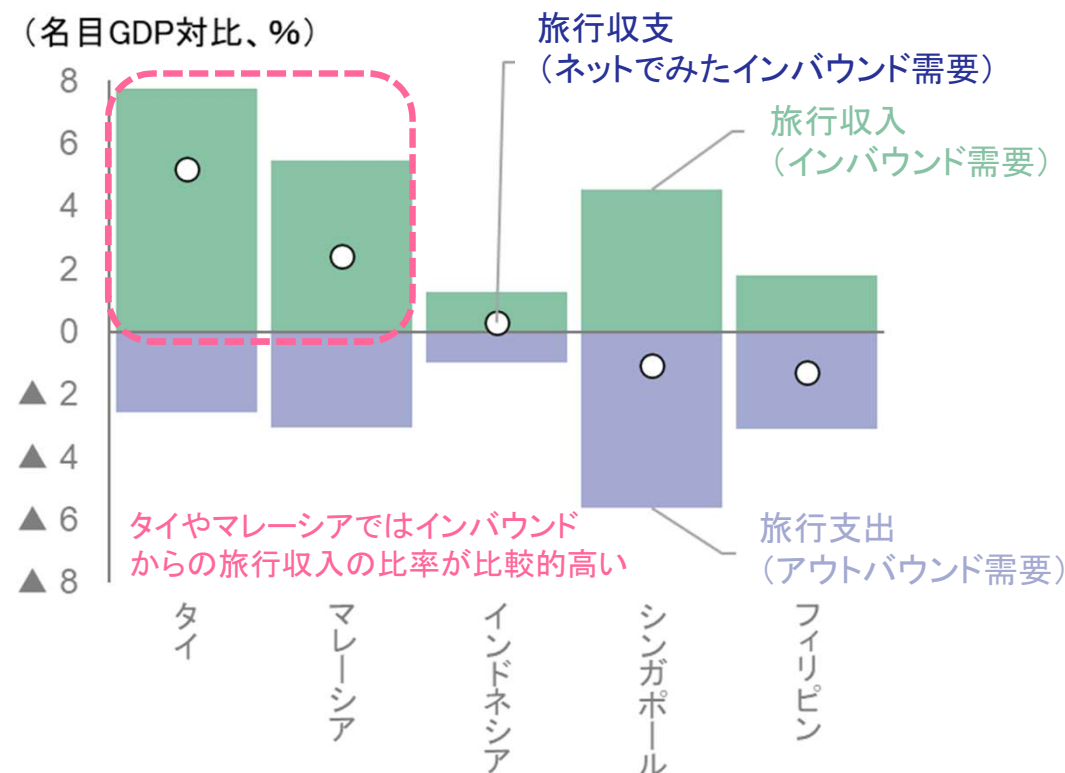
アジア:ASEANのインバウンド需要は低調。サービス輸出の下押し要因に

- 足元でASEANのインバウンド客数は減少。航空運賃上昇や減便を受け、欧州や東アジア発を中心に訪客数が減少
 - 2026年4～6月期のインバウンド客数は、ASEAN6のうちインドネシアを除く5カ国で前期から減少
 - 訪客数を出発地別にみると、中東経由便が多い欧州や、低価格なLCC便の多い東アジアからの旅客を中心に減少
 - 原油高による航空運賃上昇が需要を下押ししたほか、中東路線や低価格路線の減便も旅客数を抑制した模様
- 先行きは、航空運賃の高止まりや減便による旅客数の下押しが継続する見込み。タイなどで景気の重石に
 - ASEAN6内では、タイやマレーシアでインバウンド需要への依存度が比較的高い構造

インバウンド客数:ASEAN



旅行収支(GDP比、2025年):ASEAN



(注) みずほ総合研究所調査部による季節調整値。フィリピンは4～5月期。東アジアは日本、中国、韓国、台湾

(出所) 各国統計、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

(注) ベトナムは旅行収支を公表していないため、非掲載

(出所) 各国統計、IMF、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

日本:コアCPIは再加速。非耐久財を中心に値上げの動きに広がり

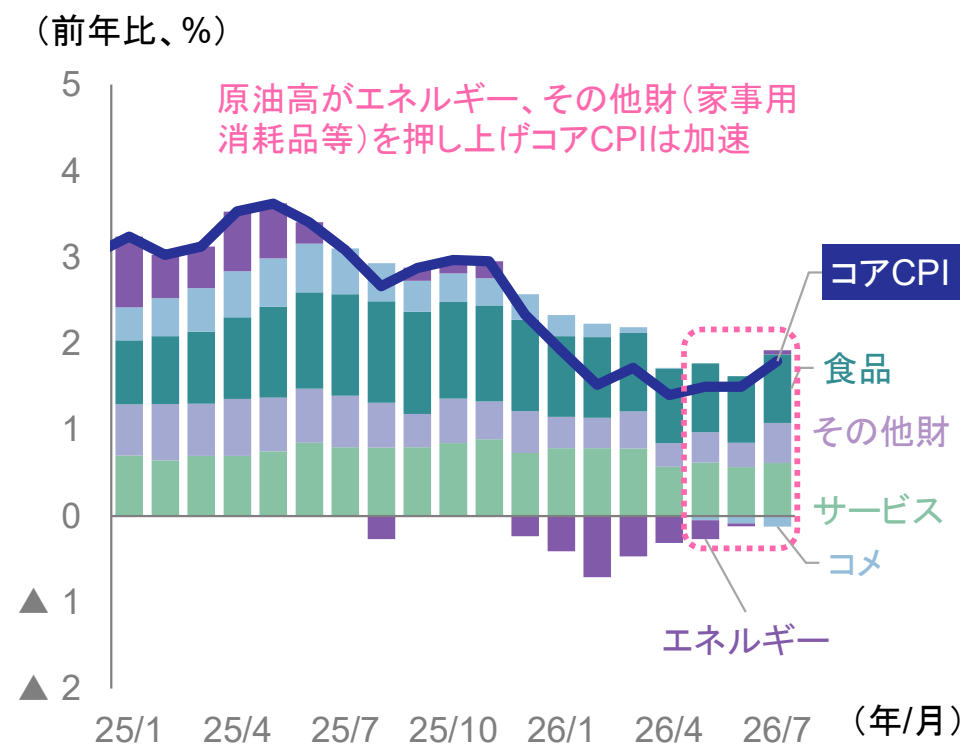
■ 7月の全国コアCPIは前年比+1.8%(前月:同+1.6%)と加速。エネルギー価格の上昇が主因

- 原油高を受けてエネルギー価格が上昇。また、川上の石油化学製品価格の上昇が家事用消耗品等に波及
- 8月から10月は電気・ガス代補助効果でCPIが0.3%Pt程度下押し。8月のインフレ率は一時的に鈍化の見込み

■ 非耐久財を中心に値上げ加速の兆候。期待インフレ上振れに懸念

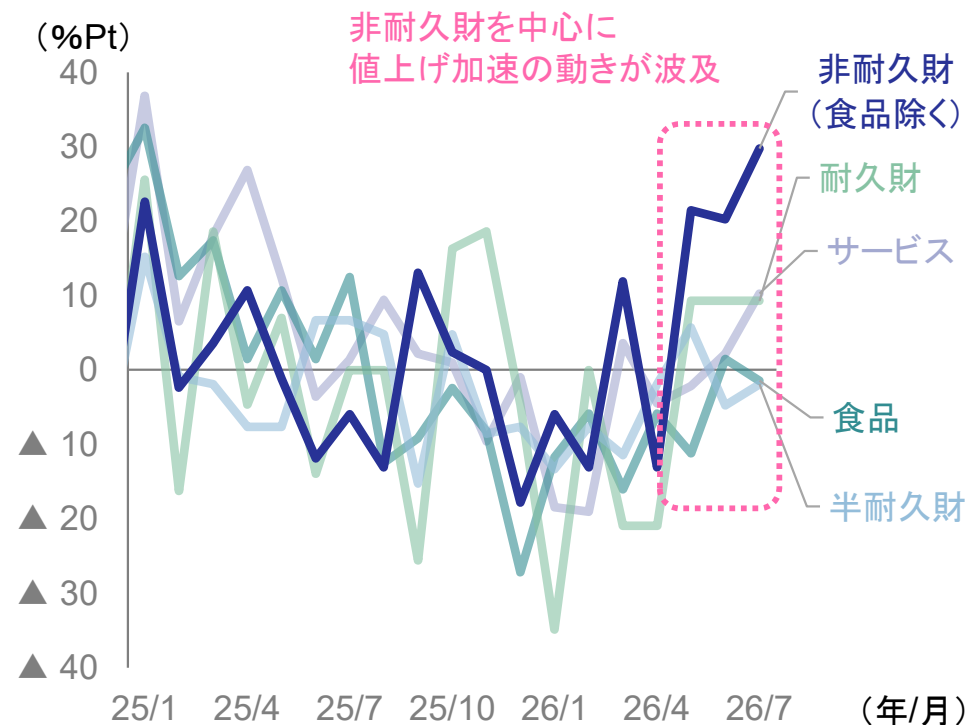
- 加速品目比率から減速品目比率を差し引いて算出した価格モメンタムは、非耐久財(食品除く)が速いペースで上昇
- 今秋にかけて予定される食品値上げとあいまって、家計の負担実感が一層強まる可能性。期待インフレ上振れの懸念も

全国コアCPI



(出所) 総務省「消費者物価指数」、より、みずほ総合研究所調査部作成

価格モメンタム(加速品目比率－減速品目比率)



(注) 品目別に前年比の伸びを計算し、前月から加速した品目の割合から減速した品目の割合を差し引いて算出した指数

(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本・韓国・台湾の訪日人気と円安効果を背景にインバウンド需要は底堅く推移

■ 7月の訪日外客数は前年比+0.1%と横ばい推移。もともと、日中対立の影響を考慮すれば底堅いとの評価

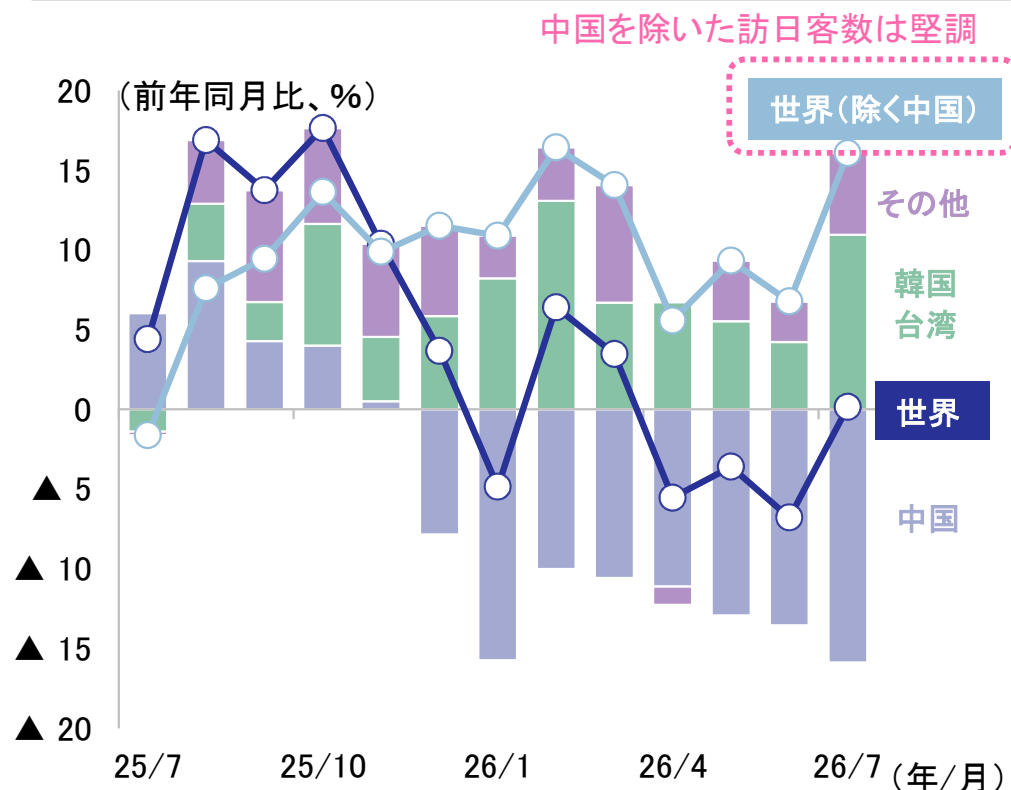
— 中国からの訪日減が続く一方、航空便の増便等を受け、リピーター率の高い韓国・台湾の訪日客数が大幅増。東南アジア発着便の減便が続くなか、旅行先シフトの動きが生じている可能性も

— 百貨店免税売上高は購買客数が伸び悩む一方、円安効果もあり、客単価要因が押し上げ。訪日客の消費需要は強い

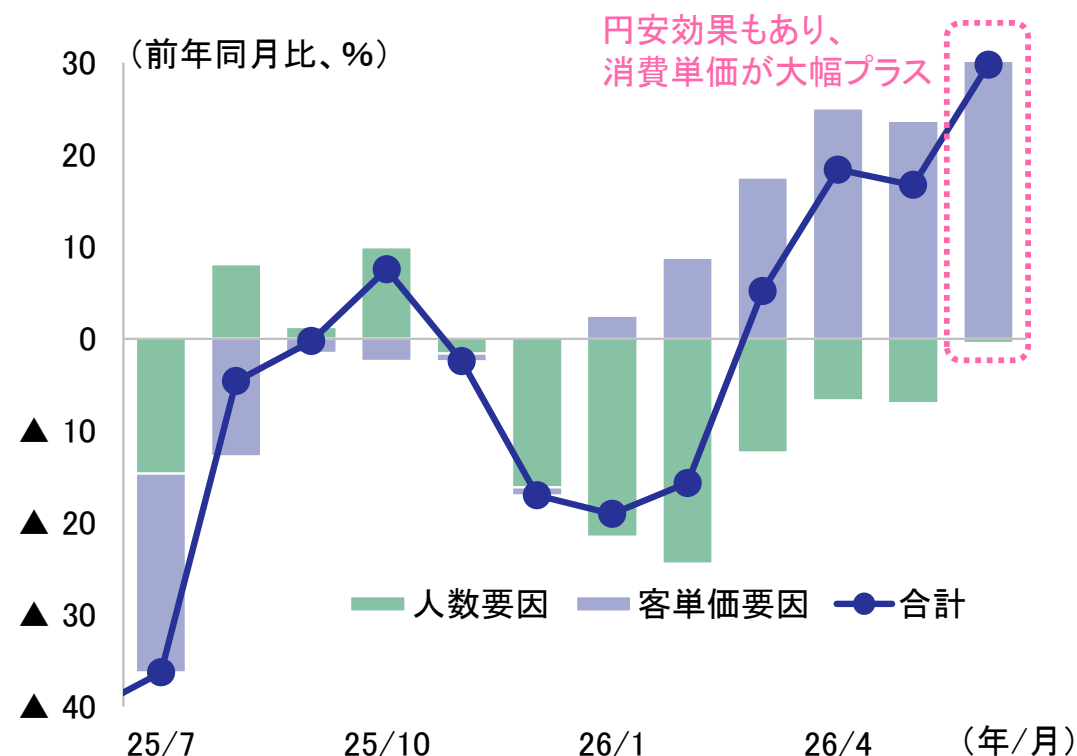
■ 先行きのインバウンド需要は緩やかな拡大基調で推移する見通し

— 当面は原油高が訪日客の購買力を下押しするも、円安のもとで日本が旅行先として選好されやすい環境が続く見込み

訪日外客数



百貨店免税売上高



（出所）JNTO「訪日外客統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

（出所）日本百貨店協会「免税売上高・来店動向」より、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回
7/28 (火)	米国	週間小売売上高(7月20日) 前年比(%)	8.3	7.8
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	90.8	92.2 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(5月) 前年比(%)	1.6	1.2 ↑
		FOMC(28・29日)		
7/30 (木)	日本	消費者態度指数(7月)	34.9	33.8
		日銀金融政策決定会合(30・31日)		
	米国	新規失業保険申請件数(7月25日) 万人	19.7	18.8 ↑
		個人所得(6月) 前月比(%)	0.2	0.7
		消費支出(6月) 前月比(%)	0.3	0.9 ↑
		実質消費支出(6月) 前月比(%)	0.4	0.4 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(6月) 前年比(%)	3.7	4.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(6月) 前月比(%)	▲ 0.1	0.5 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(6月) 前年比(%)	3.3	3.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(6月) 前月比(%)	0.1	0.3
		GDP(速報値)(Q2) 前期比年率(%)	1.5	2.1
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q2) 前期比(%)	0.4	▲ 0.2
	英国	英中銀金融政策委員会(30日)		

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
7/31 (金)	日本	鉱工業生産(6月)	前月比(%)	1.3	0.1
		百貨店・スーパー販売額(6月)	前年比(%)	▲ 1.0	5.0
		新設住宅着工戸数(6月)	前年比(%)	18.6	33.9
		完全失業率(6月)	%	2.5	2.5
		有効求人倍率(6月)	倍	1.18	1.17
		東京都区部消費者物価(総合)(7月)	前年比(%)	2.0	1.7
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品) (7月)	前年比(%)	1.9	1.6
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(7月)		55.2	54.4
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(7月)		57.6	56.7
		雇用コスト指数(Q2)	前期比(%)	0.9	0.9
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(7月)	前年比(%)	2.9	2.8
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(7月)	前年比(%)	2.5	2.4
	中国	製造業PMI(7月)		49.2	50.3
		非製造業PMI(7月)		49.0	50.2
8/3 (月)	米国	ISM製造業指数(7月)		55.6	53.3
	中国	財新製造業PMI(7月)		50.9	51.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等			実績	前回
8/4 (火)	米国	週間小売売上高(7月27日)	前年比(%)	8.7	8.3
		製造業新規受注(6月)	前月比(%)	▲ 0.3	▲ 1.1 ↑
		非農業部門求人件数(JOLTS)(6月)	前月差(万件)	735.9	753.7
		貿易収支(6月)	10億ドル	▲ 73.3	▲ 77.6
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(4・5日) 0.25%引き下げて14.00%			
8/5 (水)	米国	ISM非製造業指数(7月)		54.1	54.0
		ADP民間雇用者数(7月)	前月差(万人)	4.4	9.5 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(7月)		52.0	51.9
	中国	財新サービス業PMI(7月)		50.4	54.1
	インド	インド金融政策決定会合(3-5日) 5.25%に据え置き			
8/6 (木)	米国	新規失業保険申請件数(7月27日)	万人	19.9	19.8
		労働生産性(速報値)(Q2)	前期比年率(%)	1.4	0.8 ↑
		単位労働コスト(速報値)(Q2)	前期比年率(%)	1.3	1.3 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(6月)	前月比(%)	▲ 0.3	0.4 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
8/7 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(6月)	前年比(%)	▲ 3.3	▲ 0.4
	米国	失業率(7月)	%	4.1	4.2
		非農業部門雇用者数(7月)	前月差(万人)	▲ 2.3	2.0
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(7月)	前年比(%)	3.2	3.4
			前月比(%)	0.1	0.3
	中国	貿易収支(7月)	10億ドル	112.5	125.6
		輸出総額(ドル建て)(7月)	前年比(%)	23.9	27.0
		輸入総額(ドル建て)(7月)	前年比(%)	27.5	36.0
8/9 (日)	中国	消費者物価指数(7月)	前年比(%)	0.5	1.0
8/10 (月)	日本	経常収支(6月)	億円	▲ 923	39,683
		景気ウォッチャー調査(7月)	現状判断DI	45.7	44.0

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等		実績	前回	
8/11 (火)	米国	週間小売売上高(8月3日)	前年比(%)	8.3	8.7
		中古住宅販売戸数(7月)	万戸(年率)	406.0	413.0 ↑
8/12 (水)	米国	消費者物価指数(7月)	前年比(%)	3.4	3.5
		消費者物価指数(前月比)(7月)	前月比(%)	0.1	▲ 0.4
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	2.5	2.6
			前月比(%)	0.2	0.0
		財政収支(7月)	10億ドル	▲ 432	▲ 120
8/13 (木)	日本	国内企業物価指数(7月)	前年比(%)	7.2	7.3 ↑
	米国	新規失業保険申請件数(8月3日)	万人	20.9	20.0
		生産者物価指数(7月)	前年比(%)	4.7	5.5
			前月比(%)	0.0	▲ 0.1 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	4.2	4.7
			前月比(%)	0.2	0.4 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(6月)	前月比(%)	0.0	0.3 ↑
8/14 (金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(8月)		51.0	55.2
		小売売上高(7月)	前月比(%)	▲ 0.6	0.2
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q2)	前期比(%)	0.4	0.0 ↓
8/17 (月)	日本	GDP(1次速報値)(Q2)	前期比年率(%)	1.1	1.9 ↑
		設備稼働率(6月)	前月比(%)	4.1	0.1
	米国	ネット対米長期証券投資(6月)	10億ドル	172.7	231.2 ↓
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)		20.6	15.6
	中国	鉱工業生産(7月)	前年比(%)	4.5	5.3
		小売売上高(7月)	前年比(%)	0.6	1.0
		固定資産投資(7月)	前年比(%)	▲ 6.7	▲ 5.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(6)

日付	経済指標等			実績	前回
8/18 (火)	米国	週間小売売上高(8月10日)	前年比(%)	7.6	8.3
		鉱工業生産(7月)	前月比(%)	0.2	0.3 ↑
		設備稼働率(7月)	%	76.3	76.2 ↑
		住宅着工件数(7月)	万戸(年率)	123.9	141.5 ↓
		住宅着工許可件数(7月)	万戸(年率)	144.3	137.4
		中古住宅販売仮契約指数(7月)	前月比(%)	▲ 2.3	▲ 4.8 ↑
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(18・19日)			5.75%に据え置き
8/19 (水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(6月)	前年比(%)	16.9	▲ 1.9
			前月比(%)	9.7	▲ 12.4
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(7月)	前年比(%)	2.9	2.9
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(7月)	前年比(%)	2.5	2.5
8/20 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(7月)	億円	▲ 6,345	▲ 4,099 ↓
		輸出(7月)	前年比(%)	23.2	19.3
		輸入(7月)	前年比(%)	27.8	25.4
	米国	新規失業保険申請件数(8月10日)	万人	20.6	21.2
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)		47.4	41.4
		景気先行指数(7月)	前月比(%)	0.2	▲ 0.1 ↑
8/21 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(7月)	前年比(%)	1.9	1.6 ↓
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(7月)	前年比(%)	1.8	1.6
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(8月)		52.1	52.0

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(8~11月)

	8月	9月	10月	11月
日 本	3 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4~6月期)	1 日銀短観(9月調査)	2 新車販売台数(10月)
	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	1 新車販売台数(8月)	1 新車販売台数(9月)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨
	5 毎月勤労統計(6月速報)	1 消費動向調査(8月)	2 消費者物価(9月都区部)	6 毎月勤労統計(9月速報)
	7 家計調査(6月)	4 家計調査(7月)	2 労働力調査(8月)	9 景気動向指数(9月)
	7 景気動向指数(6月)	7 景気動向指数(7月)	2 一般職業紹介(8月)	10 家計調査(9月)
	10 景気ウォッチャー調査(7月)	8 毎月勤労統計(7月速報)	5 消費動向調査(9月)	10 景気ウォッチャー調査(10月)
	10 国際収支(6月速報)	8 GDP(4~6月期2次速報)	7 毎月勤労統計(8月速報)	10 国際収支(9月速報)
	12 マネーストック(7月速報)	8 国際収支(7月速報)	7 景気動向指数(8月)	11 マネーストック(10月速報)
	13 企業物価指数(7月)	8 景気ウォッチャー調査(8月)	8 景気ウォッチャー調査(9月)	12 企業物価指数(10月)
	17 GDP(4~6月期1次速報)	9 マネーストック(8月速報)	8 国際収支(8月速報)	16 GDP(7~9月期1次速報)
	17 設備稼働率(6月)	11 企業物価指数(8月)	9 家計調査(8月)	16 設備稼働率(9月)
	17 第3次産業活動指数(6月)	11 法人企業景気予測調査(7~9月期)	13 企業物価指数(9月)	17 第3次産業活動指数(9月)
	19 機械受注統計(6月)	15 設備稼働率(7月)	14 マネーストック(9月速報)	18 貿易統計(10月)
	20 貿易統計(7月)	15 第3次産業活動指数(7月)	15 設備稼働率(8月)	19 機械受注統計(9月)
	21 消費者物価(7月全国)	16 貿易統計(8月)	15 機械受注統計(8月)	20 消費者物価(10月全国)
	28 消費者物価(8月都区部)	16 機械受注統計(7月)	19 第3次産業活動指数(8月)	27 消費者物価(11月都区部)
	28 労働力調査(7月)	17 日銀金融政策決定会合(17・18日)	21 貿易統計(9月)	30 鉱工業生産(10月速報)
	28 一般職業紹介(7月)	18 日銀総裁定例記者会見	23 消費者物価(9月全国)	30 商業動態統計(10月速報)
	31 鉱工業生産(7月速報)	18 消費者物価(8月全国)	29 日銀金融政策決定会合(29・30日)	
	31 商業動態統計(7月速報)	25 資金循環統計(4~6月期速報)	29 消費動向調査(10月)	
		28 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	
		30 鉱工業生産(8月速報)	30 日銀総裁定例記者会見	
		30 商業動態統計(8月速報)	30 消費者物価(10月都区部)	
			30 労働力調査(9月)	
			30 一般職業紹介(9月)	
			30 鉱工業生産(9月速報)	
			30 商業動態統計(9月速報)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(8～11月)

	8月	9月	10月	11月
米 国	3 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)	1 製造業ISM指数(9月)	2 製造業ISM指数(10月)
	4 貿易収支(6月)	2 ベージュブック(地区連銀経済報告)	2 雇用統計(9月)	3 製造業新規受注(9月)
	4 製造業新規受注(6月)	2 製造業新規受注(7月)	2 製造業新規受注(8月)	4 貿易収支(9月)
	5 非製造業ISM指数(7月)	3 貿易収支(7月)	5 非製造業ISM指数(9月)	4 非製造業ISM指数(10月)
	6 労働生産性(4～6月期暫定)	3 労働生産性(4～6月期改定)	6 貿易収支(8月)	5 労働生産性(7～9月期暫定)
	7 雇用統計(7月)	3 非製造業ISM指数(8月)	6 米3年国債入札	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)
	11 中古住宅販売件数(7月)	4 雇用統計(8月)	7 FOMC議事録(9/15・16分)	6 雇用統計(10月)
	11 米3年国債入札	8 米3年国債入札	7 米10年国債入札	10 CPI(10月)
	12 CPI(7月)	9 米10年国債入札	8 米30年国債入札	12 中古住宅販売件数(10月)
	12 米10年国債入札	10 中古住宅販売件数(8月)	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	13 PPI(10月)
	13 PPI(7月)	10 PPI(8月)	13 中古住宅販売件数(9月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
	13 米30年国債入札	10 米30年国債入札	14 CPI(9月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(10月)
	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	14 ベージュブック(地区連銀経済報告)	17 小売売上高(10月)
	14 小売売上高(7月)	11 CPI(8月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	18 FOMC議事録(10/27・28分)
	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 FOMC(15・16日)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	18 中古住宅販売仮契約指数(10月)
	17 ネット対米証券投資(6月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	15 PPI(9月)	18 ネット対米証券投資(9月)
	18 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 米20年国債入札	15 小売売上高(9月)	18 住宅着工・許可件数(10月)
	18 中古住宅販売仮契約指数(7月)	16 ネット対米証券投資(7月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
	18 住宅着工・許可件数(7月)	16 小売売上高(8月)	16 ネット対米証券投資(8月)	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)
	19 FOMC議事録(7/28・29分)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	20 中古住宅販売仮契約指数(9月)	20 景気先行指数(10月)
	19 米20年国債入札	17 中古住宅販売仮契約指数(8月)	20 住宅着工・許可件数(9月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)
	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	17 住宅着工・許可件数(8月)	21 米20年国債入札	25 個人所得・消費支出(10月)
	20 景気先行指数(7月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	22 景気先行指数(9月)	25 GDP(7～9月期暫定)
	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	18 景気先行指数(8月)	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	25 ベージュブック(地区連銀経済報告)
	25 新築住宅販売件数(7月)	22 米2年国債入札	26 米2年国債入札	25 新築住宅販売件数(10月)
	25 米2年国債入札	23 米5年国債入札	27 FOMC(27・28日)	25 耐久財受注(10月)
	26 個人所得・消費支出(7月)	24 経常収支(4～6月期)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	25 企業収益(7～9月期暫定)
	26 GDP(4～6月期暫定)	24 新築住宅販売件数(8月)	27 新築住宅販売件数(9月)	30 シカゴPMI指数(11月)
	26 耐久財受注(7月)	24 米7年国債入札	27 耐久財受注(9月)	
	26 企業収益(4～6月期暫定)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	27 米5年国債入札	
	26 米5年国債入札	25 耐久財受注(8月)	29 個人所得・消費支出(9月)	
	27 米7年国債入札	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	29 GDP(7～9月期速報)	
	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	30 シカゴPMI指数(9月)	29 米7年国債入札	
	31 シカゴPMI指数(8月)	30 個人所得・消費支出(8月)	30 シカゴPMI指数(10月)	
		30 GDP(4～6月期確定)	30 雇用コスト指数(7～9月期)	
欧 州		9 ECB政策理事会(9・10日)		5 英中銀金融政策委員会(5日)
		17 英中銀金融政策委員会(17日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

調査部レポートのご紹介

みずほ経済インサイト

金利上昇の「質」が問われる日本

～「良い金利上昇」を実現するための4つの論点～

(2026年7月31日発刊)

問われるのは「良い金利上昇」か「悪い金利上昇」のどちらに向かうかで、成長戦略、技術革新、財政規律、市場環境が論点となる。



日本も「インフレ・金利のある世界」へ。

本稿では下記3つの疑問を解説。

- Q1. 足元までの金利上昇は「良い金利上昇」か「悪い金利上昇」か？
- Q2. 先行きの金利上昇の「質」を左右するポイントは何か？
- Q3. 日本はどちらに向かうのか、何に注視していく必要があるか？

レポート

URL

<https://www.mizuhibank.co.jp/corporate/mhri/research/report/2026-0098/index.html>

レポート

二次元
コード

みずほ総合研究所公式X(旧Twitter)のご案内

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントによる旬な情報をお知らせ

みずほ総合研究所 公式X

注目レポートをご紹介します！！
ぜひフォローのほどお願いいたします



みずほ総合研究所 公式Xはこちら



https://x.com/mizuho_mhri

ユーザー名：みずほ総合研究所
ハンドル：@mizuho_mhri

みずほ総合研究所 調査レポートはこちら
(みずほ銀行ウェブサイト内)



<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

お問い合わせ先: chousa-info@mizuho-rt.co.jp

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。